

中小企業における BCPの策定とサイバーリスクへの対応

～ BCP策定が11.6%、前回調査から1.9ポイント低下
サイバー攻撃により50.5%の企業に不利益 ～

近年は豪雨や地震などの自然災害が多発しているほか、感染症によるパンデミック、サプライチェーンを狙うサイバー攻撃など、経営を取り巻くリスクは増大している。こうした事態に対応するため、「事業継続計画(BCP)」の策定やリスク対応が必要とされるなか、中小企業はどのような状況にあるのか、当金庫取引先企業を対象にアンケート調査を実施した。

■ 調査時点：2024年7月上旬

■ 調査依頼先数：1,400社

■ 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）

有効回答数：1,307社

■ 調査方法：聞き取り法

有効回答率：93.4%

(単位：社)

従業者 業種	5人未満	5～19人	20～49人	50人以上	計	構成比 (%)
製造業	140	207	43	19	409	31.3
卸売業	59	68	12	2	141	10.8
小売業	125	35	12	9	181	13.8
建設業	99	122	15	3	239	18.3
運輸業	10	46	24	7	87	6.7
サービス業	137	76	23	14	250	19.1
計	570	554	129	54	1,307	100.0
構成比(%)	43.6	42.4	9.9	4.1	100.0	—

(注) 小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

1. BCPの策定

(1) 想定する危機的事象

すべての企業に対し、備えが必要と想定される危機的事象について聞いた結果が第1表-1である。

全体でみると、「①自然災害(地震、台風など)」と答えた企業が61.5%と最も多く、続いて「②感染症(コロナ、インフルエンザなど)」(42.4%)、「③情報セキュリティ上のリスク」(32.2%)、「④財務リスク(為替変動、取引先の倒産など)」(30.3%)などとなった。「④財務リスク」(前回調査の選択肢にない)を除き、いずれも前回調査(2022年)を下回った。

また、「⑦とくになし」とした企業は11.5%で、前回調査の1.1%から10ポイント以上の大幅増加となった。コロナ禍からの復興が進み、緊急事態への意識が低下している可能性がある。

第1表-1 想定する危機的事象

(複数回答、%)

項目		①自然災害	②感染症	③情報セキュリティ	④財務リスク	⑤経営者の事故	⑥政情不安	⑦とくになし
業種別	製造業	65.3	43.0	36.4	38.6	22.7	18.3	8.8
	卸売業	55.3	38.3	36.9	47.5	22.0	20.6	6.4
	小売業	49.7	53.6	17.7	22.1	17.1	9.9	19.3
	建設業	64.9	35.1	25.9	28.5	27.6	10.0	15.1
	運輸業	70.1	31.0	41.4	28.7	26.4	11.5	10.3
	サービス業	61.2	46.4	36.0	15.2	24.8	10.8	10.0
規模別	5人未満	56.3	40.5	21.9	24.2	21.2	10.7	15.8
	5~19人	66.2	43.0	38.3	35.2	24.0	15.0	9.0
	20~49人	63.6	42.6	45.0	36.4	29.5	20.2	7.8
	50人以上	63.0	55.6	48.1	29.6	25.9	24.1	0
全体		61.5	42.4	32.2	30.3	23.4	14.0	11.5
2022年調査		70.4	67.5	44.6	—	29.9	23.2	1.1

(2)BCPの策定状況

すべての企業に対し、緊急事態に備えて主要業務の継続や早期復旧を可能にする「事業継続計画(BCP)」を策定しているか、聞いた結果が第1表-2である。

全体でみると、「①策定している」と答えた企業は 4.9%、「②策定中」が 6.7%で、合わせて 11.6%となり、前回調査(2022年、13.5%)を下回った。中小企業にとってBCP策定の優先度は未だ低い状態にある。

一方、「③策定していない」企業は 88.4%と圧倒的に多いが、そのうち「ア.(今のところ策定していないが、)策定の意向はある」とする企業が 36.0%と、3割を超えた。意向はあるものの、策定に取り掛かるまでには至らない事情があるようだ。

従業員規模別でみると、「①策定している」および「②策定中」の企業割合は規模が小さくなるほど低く、50人以上では46.3%であるのに対し、5人未満ではわずか4.6%となっている。

第1表-2 BCPの策定状況

(%)

区分	項目	①策定している	②策定中	③策定していない		計	参考 ①+②
					ア.意向あり		
業種別	製造業	4.6	7.6	87.8	(40.8)	100.0	12.2
	卸売業	4.3	10.6	85.1	(41.8)	100.0	14.9
	小売業	4.4	5.0	90.6	(22.1)	100.0	9.4
	建設業	3.8	4.6	91.6	(33.5)	100.0	8.4
	運輸業	8.0	9.2	82.8	(40.2)	100.0	17.2
	サービス業	6.0	5.2	88.8	(35.6)	100.0	11.2
規模別	5人未満	2.5	2.1	95.4	(24.0)	100.0	4.6
	5~19人	3.4	8.8	87.8	(44.1)	100.0	12.2
	20~49人	11.6	13.2	75.2	(52.7)	100.0	24.8
	50人以上	29.6	16.7	53.7	(38.9)	100.0	46.3
全体		4.9	6.7	88.4	(36.0)	100.0	11.6
2022年調査		4.9	8.6	86.5	(35.0)	100.0	13.5
2021年調査		4.5	13.5	82.0	(32.2)	100.0	18.0
2020年調査		5.4	13.5	81.1	(29.1)	100.0	18.9

(3)BCPに期待する効果

前項1-(2)で、BCPを「策定している」または「策定中」と答えた企業(全企業の11.6%、151社)に対し、BCPの策定にどのような効果を期待するか、複数回答で聞いた結果が第1表-3である。

全体でみると、「①業務の改善・効率化(マニュアルの整備等)」と答えた企業が82.2%で最も多い。次いで、「②取引先からの信用力向上(リスクマネジメントの一環)」(50.0%)、「③重要な業務の把握(優先順位の明確化)」(35.6%)、「④従業員の意識改革・向上」(32.2%)、「⑤競争力の向上(魅力ある製品等による取引先等の拡大)」(8.9%)の順となった。

中小企業ではBCPの策定を通して、業務の改善やリスクマネジメント、生産性向上等につながる複数の効果を期待しているようだ。

業種別でみると、「①業務の改善・効率化」とする企業割合は、サービス業で92.9%と9割を超えて高く、卸売業(85.0%)、製造業(83.0%)、小売業(82.4%)でも8割を超えている。

第1表-3 BCPに期待する効果

(複数回答、%)

区分		項目	①業務の 効率化	②信用力 の向上	③重要業 務の把握	④従業員の 意識改革	⑤競争力 の向上	⑥その他
業 種 別	製 造 業		83.0	63.8	36.2	42.6	14.9	0
	卸 売 業		85.0	50.0	40.0	30.0	20.0	0
	小 売 業		82.4	29.4	23.5	11.8	0	5.9
	建 設 業		73.7	31.6	31.6	52.6	5.3	0
	運 輸 業		66.7	60.0	46.7	20.0	0	0
	サービス業		92.9	46.4	35.7	21.4	3.6	0
規 模 別	5人未満		73.1	46.2	11.5	11.5	7.7	0
	5~19人		79.7	51.6	35.9	32.8	9.4	0
	20~49人		87.1	61.3	48.4	45.2	9.7	0
	50人以上		92.0	36.0	44.0	36.0	8.0	4.0
全 体			82.2	50.0	35.6	32.2	8.9	0.7
2022年調査			67.0	62.2	34.1	24.9	13.5	—
2021年調査			70.9	52.3	37.6	34.6	23.6	—
2020年調査			61.4	58.2	46.6	43.4	12.4	—

(4)BCP未策定の理由

前項1-(2)で、BCPを「策定していない」と答えた企業(全企業の88.4%、1,156社)に対し、策定していない理由を複数回答で聞いた結果が第1表-4である。

全体でみると、「①忙しくて手が回らない(時間や人手が不足)」と答えた企業が44.1%で最も多い。BCPの必要性は感じながらも、日々の事業活動を優先し、BCP策定まで手が回らない状況にあるようだ。次いで、「②策定の仕方がわからない(ノウハウ不足)」が37.5%、「③とくに策定しなくても対応できるから」が31.4%となった。

業種別でみると、「①時間や人手が不足」とした企業割合では、運輸業(57.4%)、製造業(51.9%)が半数を超えて高くなっている。

第1表-4 BCP未策定の理由

(複数回答、%)

項目		①時間・人手が不足	②ノウハウの不足	③未策定でも対応できる	④費用に余裕がない	⑤効果が期待できない	⑥その他
業種別	製造業	51.9	41.3	23.6	17.1	12.5	0
	卸売業	41.2	39.5	31.1	13.4	15.1	0
	小売業	31.3	34.4	42.5	12.5	13.8	0.6
	建設業	44.8	34.8	32.9	11.9	11.4	0
	運輸業	57.4	35.3	19.1	26.5	20.6	0
	サービス業	37.7	35.8	38.6	11.2	16.7	0
規模別	5人未満	31.8	37.4	39.7	12.9	15.9	0
	5~19人	53.8	38.3	25.8	17.2	11.7	0
	20~49人	61.3	36.6	15.1	11.8	14.0	1.1
	50人以上	55.2	27.6	24.1	10.3	20.7	0
全体		44.1	37.5	31.4	14.5	14.1	0.1
2022年調査		41.0	37.8	32.6	17.6	18.9	—
2021年調査		33.1	33.9	37.7	16.4	23.2	—
2020年調査		33.6	42.3	35.8	20.6	17.1	—

2. サイバーリスクへの対応

(1) 受けたことのあるサイバー攻撃

すべての企業に対し、これまでに、どのようなサイバー攻撃を受けたのか複数回答で聞いた結果が第2表-1である。

全体でみると、「(1)サイバー攻撃を受けた経験がある」とした企業は 27.9%でおよそ3割となった。サイバー攻撃の種類をみると、「①不審メール(なりすまし、詐欺メール)」と答えた企業が 92.3%で圧倒的に多く、次いで、「②ウイルス感染(パソコンの乗っ取り)」が 15.9%となっている。続く「③サーバに負荷をかける(DDos攻撃など)」(4.9%)、「④ランサムウェアなどで脅迫」(3.3%)は前回調査(2023年7月)と比べて増加している。

従業者規模別でみると、規模が大きくなるほど「(1)攻撃を受けた経験がある」企業が多くなり、5人未満では 24.9%であるのに対し、50人以上では 44.4%となっている。

第2表-1 受けたことのあるサイバー攻撃 (％)

区分	項目	(1)攻撃を受けた(内訳①～⑥、複数回答)						(2)攻撃を受けていない	
		①不審メール	②ウイルス感染	③DDOS攻撃	④ランサムウェア	⑤データ漏洩・破壊	⑥WEBサイト改ざん		
業種別	製造業	27.6	97.3	19.5	6.2	2.7	1.8	0	72.4
	卸売業	31.2	93.2	18.2	2.3	2.3	0	2.3	68.8
	小売業	26.5	87.5	10.4	6.3	2.1	8.3	4.2	73.5
	建設業	25.5	93.4	6.6	3.3	3.3	0	0	74.5
	運輸業	33.3	89.7	10.3	10.3	0	0	3.4	66.7
	サービス業	27.6	87.0	23.2	2.9	7.2	7.2	2.9	72.4
規模別	5人未満	24.9	88.7	15.5	4.2	2.8	6.3	3.5	75.1
	5～19人	27.8	93.5	18.2	5.2	3.9	0.6	0.6	72.2
	20～49人	34.1	95.5	13.6	9.1	4.5	2.3	0	65.9
	50人以上	44.4	100.0	8.3	0	0	0	0	55.6
全体		27.9	92.3	15.9	4.9	3.3	3.0	1.6	72.1
2023年7月調査		32.5	94.8	18.7	3.4	1.6	5.2	0.7	67.5

(2)サイバー攻撃による不利益

前項2-(1)で、「サイバー攻撃を受けた経験がある」と答えた企業(全体の 27.9%、364 社)に対し、サイバー攻撃を受けたことにより、自社の経営においてどのような不利益が生じたか、複数回答で聞いた結果が第2表-2である。

全体でみると、「⑥特に不利益はなかった」と答えた企業は 49.5%でおおよそ半数であった。これに対し、50.5%の企業が不利益を受けており、具体的な内容としては、「①原因調査や事故対応等に費用がかかった」と答えた企業が 39.8%で最も多い。次いで、「②納期遅れや営業機会の逸失」とした企業が 10.2%となっており、企業活動に直接的な被害が生じた企業が1割程度あった。このほか、「③企業の信用力評価の低下」が 4.7%、「④生産・サービス停止による売上減」が 4.1%であった。

第2表-2 サイバー攻撃による不利益

(複数回答、%)

項目		①調査等の費用の発生	②営業機会の逸失等	③信用力低下	④営業停止による売上減	⑤顧客から損害賠償請求	⑥特になし
区分							
業種別	製造業	44.2	8.0	2.7	5.3	0	46.9
	卸売業	34.1	18.2	4.5	4.5	0	45.5
	小売業	35.4	20.8	2.1	4.2	0	50.0
	建設業	26.2	4.9	0	0	0	68.9
	運輸業	55.2	0	6.9	0	0	41.4
	サービス業	44.9	10.1	13.0	7.2	1.4	42.0
規模別	5人未満	30.3	11.3	4.9	4.9	0	57.7
	5~19人	41.6	9.7	3.9	3.9	0.6	47.4
	20~49人	59.1	4.5	4.5	4.5	0	36.4
	50人以上	50.0	16.7	8.3	0	0	37.5
全体		39.8	10.2	4.7	4.1	0.3	49.5
2023年7月調査		36.9	10.6	5.8	—	0.9	55.1

(3)実施しているセキュリティ対策

次に、すべての企業に対し、どのようなセキュリティ対策を実施しているか、聞いた結果(複数回答)が第2表-3である。

全体でみると、「①セキュリティソフトの導入」と答えた企業が67.9%で最も多い。これに、「②データの保護(バックアップや暗号化など)」とする企業が42.6%で続いており、情報機器の利用に最低限必要な対策が上位を占めた。以下、「③社員教育や訓練の実施」(7.8%)、「④セキュリティ担当者の選任または専門部署の設置」(2.3%)、「⑤セキュリティベンダー等とのコンサルタント契約」(1.8%)と続くが、これら人的な対策はいずれも少数であるうえ、前回調査(2023年7月)から減少している。

また、「⑥対策を実施していない」とする企業も前回調査を上回る23.8%と2割を超えており、中小企業のサイバーセキュリティに対する備えは十分とは言い難い。

従業員規模別でみると、「⑥対策を実施していない」とする企業は規模が小さくなるほど多く、50人以上の9.3%に対して、5人未満では32.1%となっている。

第2表-3 実施しているセキュリティ対策

(複数回答、%)

区分		項目	①セキュリティソフト導入	②データの保護	③社員教育・訓練	④専門部署の設置	⑤コンサル契約	⑥対策なし
業種別	製造業		71.9	44.5	8.6	1.7	2.2	20.8
	卸売業		70.2	48.9	9.9	5.7	1.4	19.9
	小売業		48.6	28.7	5.0	1.7	1.1	42.0
	建設業		71.5	43.1	6.3	2.1	1.3	21.3
	運輸業		69.8	44.2	11.6	1.2	0	19.8
	サービス業		70.0	44.8	7.6	2.4	3.2	21.6
規模別	5人未満		58.9	35.4	2.6	0.7	1.1	32.1
	5~19人		72.4	46.8	10.8	2.7	1.4	19.3
	20~49人		79.7	53.9	14.8	6.3	6.3	12.5
	50人以上		88.9	48.1	14.8	5.6	3.7	9.3
全体			67.9	42.6	7.8	2.3	1.8	23.8
2023年7月調査			67.1	40.9	14.9	2.6	2.4	22.6

(4) セキュリティ対策支援制度の活用状況

政府は中小企業のサイバーセキュリティ対策を促すため、国の補助で安価にセキュリティを導入できるサービスなどを実施しているが、こうした支援制度を活用する意向があるか、すべての企業に聞いた結果が第2表-4である。

全体でみると、「①すでに活用している」と答えた企業はわずか 2.0%であり、「②今後、活用する」とした企業は 43.8%となった。一方、「③活用するつもりはない」とした企業が 54.2%と過半を占めており、現状では支援制度への関心は低調である。セキュリティ対策はコスト項目であり、中小企業にとっては、支援制度等があっても優先順位は高くないようである。

第2表-4 セキュリティ対策支援制度の活用状況 (%)

項目		①活用している	②今後、活用する	③活用しない	計
区分					
業種別	製造業	1.7	46.5	51.8	100.0
	卸売業	2.1	53.9	44.0	100.0
	小売業	1.7	31.5	66.8	100.0
	建設業	1.7	38.5	59.8	100.0
	運輸業	2.3	58.6	39.1	100.0
	サービス業	2.8	42.8	54.4	100.0
規模別	5人未満	2.1	31.4	66.5	100.0
	5～19人	1.3	49.8	48.9	100.0
	20～49人	5.4	62.8	31.8	100.0
	50人以上	0	68.5	31.5	100.0
全体		2.0	43.8	54.2	100.0

以上